



2022年4月12日

各 位

会社名 サムティ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 靖展  
(コード3244・東証プライム市場)  
問合せ先 経営企画部 IR室長 定塚 泉美  
電話番号 03-5224-3139

## 収益不動産取得のお知らせ

サムティ株式会社(以下「当社グループ」といいます)は、2022年11月期第1四半期(2021年12月1日~2022年2月28日)において、下記のとおり収益不動産を取得いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得の背景

当社グループは、2021年1月に策定いたしました中期経営計画「サムティ強靱化計画(アフターコロナ版)」の重点戦略の一つである「地方大都市圏における戦略的投資」の主旨に沿って、国内主要都市及びその周辺に所在する、優良な収益不動産の取得を推進しております。2025年までの5年間でレジデンス開発、ホテル・オフィス開発、収益不動産の取得及び海外事業で合計約7,500億円の投資計画の目標値を定めており、2022年11月期第1四半期においては、全国の主要都市で合計18物件(北海道7物件、首都圏3物件、中部1物件、関西3物件、中四国2物件、九州2物件、取得価格合計約103億円)の収益不動産を取得いたしました。その結果、第1四半期までの同投資計画の進捗状況<sup>(※)</sup>は、合計で約3,285億円(進捗率43.8%)となりました。

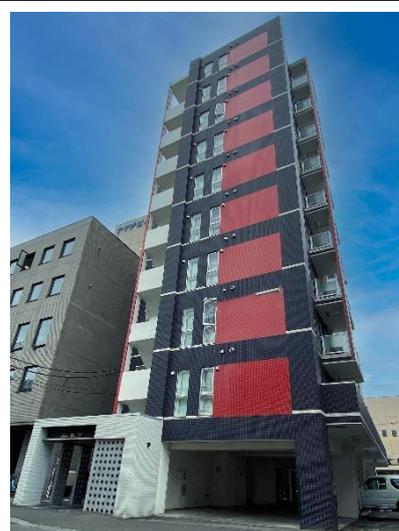
※2020年12月以降に契約・決済及び決済予定の案件が対象。投資額はプロジェクト原価の数値を記載

今後も当社グループは、収益不動産の取得計画を着実に推進させて、インカムゲインを最大化し、安定収益を拡大することで、中長期の視点から企業価値の向上を図ってまいります。

#### 2. 取得不動産の概要

##### 【北海道】

名 称	サムティレジデンス琴似駅前	
取 得 日	2021年12月1日	
所 在 地	札幌市西区琴似2条4-1-21	
交 通	地下鉄東西線「琴似」駅 徒歩2分	
土 地	地 積	521.36 m <sup>2</sup>
	用途地域	商業地域
	建蔽率/容積率	80%/400%
建 物	延床面積	2,540.52 m <sup>2</sup>
	建築年月	2010年3月
	構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
	用 途	共同住宅
	総 戸 数	54戸



【中部】

名 称		ロイヤルピジョン岩塚
取 得 日		2021年12月1日
所 在 地		名古屋市中村区畑江通9-33-1
交 通		名古屋市営地下鉄東山線「岩塚」駅 徒歩1分
土 地	地 積	369.41 m <sup>2</sup>
	用途地域	商業地域
	建蔽率／容積率	80％／400％
建 物	延床面積	1,467.30 m <sup>2</sup>
	建築年月	2007年4月
	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 13階建
	用 途	共同住宅
	総 戸 数	36戸



【関西】

名 称		サムティ城東野江レジデンス
取 得 日		2021年12月1日
所 在 地		大阪市城東区野江3-25-14
交 通		JRおおさか東線「野江」駅 徒歩2分
土 地	地 積	584.34 m <sup>2</sup>
	用途地域	第一種住居地域
	建蔽率／容積率	60％／300％
建 物	延床面積	2,216.28 m <sup>2</sup>
	建築年月	2021年11月
	構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根 14階建
	用 途	共同住宅
	総 戸 数	78戸



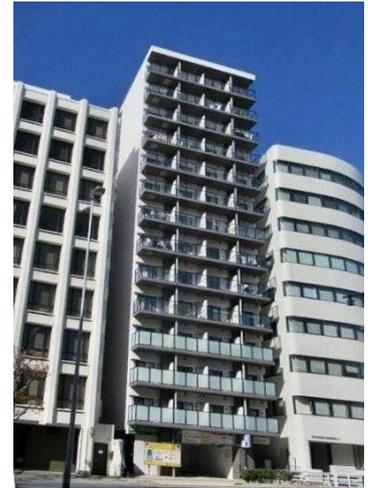
【中四国】

名 称		サムティ中央町
取 得 日		2021年12月1日
所 在 地		香川県高松市中央町14-7
交 通		JR高徳線「栗林公園北口」駅 徒歩5分
土 地	地 積	389.10 m <sup>2</sup>
	用途地域	商業地域
	建蔽率／容積率	80％／400％
建 物	延床面積	1,502.20 m <sup>2</sup>
	建築年月	2020年6月
	構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根 10階建
	用 途	共同住宅
	総 戸 数	48戸



【九州】

	名 称	サムティ興善町
	取 得 日	2021年12月7日
	所 在 地	長崎県長崎市興善町2-22
	交 通	長崎電気軌道桜町支線「桜町」駅 徒歩2分
土 地	地 積	352.39 m <sup>2</sup>
	用途地域	商業地域
	建蔽率／容積率	80％／600％
建 物	延床面積	2,136.19 m <sup>2</sup>
	建築年月	2017年10月
	構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根14階建
	用 途	共同住宅
	総 戸 数	122戸



3. 今後の見通し

当該物件の取得の影響については、2022年4月12日公表の「2022年11月期 第1四半期決算短信」に記載の2022年11月期連結業績予想に含まれております。

以 上